



2026年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月11日

東

上場会社名 共栄セキュリティーサービス株式会社 上場取引所
コード番号 7058 URL <https://www.kyoei-ss.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 我妻 文男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松林 篤樹 (TEL) 03-3511-7780
定時株主総会開催予定日 2026年10月22日 配当支払開始予定日 2026年10月23日
有価証券報告書提出予定日 2026年10月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期の連結業績(2025年4月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	15,346	—	1,163	—	1,227	—	694	—
2025年3月期	10,151	8.1	508	53.9	542	39.8	△38	—

(注) 包括利益 2026年7月期 692百万円(—%) 2025年3月期 △35百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年7月期	479.81	477.89	14.5	15.8	7.6
2025年3月期	△26.71	—	△0.8	8.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 2026年7月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	9,199	5,070	55.1	3,503.51
2025年3月期	6,352	4,532	71.3	3,131.84

(参考) 自己資本 2026年7月期 5,070百万円 2025年3月期 4,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年7月期	697	△1,628	1,662	1,934
2025年3月期	428	△179	△592	1,157

(注) 1 2025年3月期の各数値は会計方針の変更による遡及修正後の数値を記載しております。

(注) 2 当期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から7月31日に変更したことに伴い、決算期変更の経過期間となる2026年7月期は、2025年4月1日から2026年7月31日までの16カ月決算となるため、対前期増減率は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	—	90.00	90.00	130	—	2.8
2026年7月期	—	0.00	—	—	120.00	120.00	173	25.0	3.6
2027年7月期(予想)	—	0.00	—	—	120.00	120.00		24.8	

3. 2027年7月期の連結業績予想（2026年8月1日～2027年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	13,000	—	1,170	—	1,170	—	700	—	483.65

（注）当期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から7月31日に変更したことに伴い、決算期変更の経過期間となる2026年7月期は、2025年4月1日から2026年7月31日までの16カ月決算となるため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有

株式会社デンツートラフィック
常総警備保障株式会社
新規 4社（社名）株式会社アコードセキュリティ、除外 1社（社名）
株式会社太陽興産

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年7月期	1,506,500株	2025年3月期	1,506,500株
② 期末自己株式数	2026年7月期	59,156株	2025年3月期	59,324株
③ 期中平均株式数	2026年7月期	1,447,225株	2025年3月期	1,449,171株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2025年6月27日の第41期定時株主総会の決議により、連結決算日を従来の3月31日から7月31日に変更いたしました。これにより、当連結会計年度が2025年4月1日から2026年7月31日までの16カ月となったため、当連結会計年度の業績に関する前連結会計年度比増減の記載を省略しております。

当連結会計年度における日本経済は、賃上げの広がりや労働不足を背景にデフレ体質から脱却し、緩やかなプラス成長への移行が進んだ一方、米国の関税政策や中東情勢に伴う原油高、物価上昇による消費の停滞感が交錯する緩やかな回復・調整局面となりました。

国内警備業界は、経済産業省が発表する「第3次産業活動指数における警備業指数」の推移や「令和7年における警備業の概況（2026年7月23日警察庁発表）」によると、市場規模は堅調に推移し、認定業者数・警備員数ともに緩やかな増加傾向にある一方で、深刻な人手不足と高齢化、関連法制度の改正といった構造的な課題に直面しており、事業者の再編が急速に進む激動の期間となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、安全と安心を守る事業を継続的に提供するため、収益力強化とグループ経営を通して、企業価値向上のための取り組みを続けてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、顧客基盤の共有等の継続的なM&A効果に加えて、契約料金の改定、契約数の増加及び堅調な採用活動による規模拡大、更には大型臨時警備の受注を反映したものとなり、16カ月間の売上高は15,346百万円となりました。損益面では、事業拠点や子会社の再編を含むグループ経営を推進し、営業活動の一本化、全体最適な警備員配置を行い、将来的な収益性の改善に取組んだ結果、売上総利益は3,575百万円、営業利益は1,163百万円となり、売上高に対する比率はそれぞれ23.3%、7.6%となりました。また、経常利益は1,227百万円、親会社に帰属する当期純利益は694百万円であります。

なお、当社グループは、警備事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、売上高の契約別の内訳については、以下の「契約別営業概況」をご参照ください。

契約別営業概況

	2026年7月期 (百万円)
常駐契約売上高	13,266
臨時契約売上高	2,023
顧客との契約から生じる収益	15,290
その他の収益	55
外部顧客への売上	※1 15,346

※ 契約期間が1年以上を常駐契約、1年未満を臨時契約として分類しております。

但し、常駐契約に付随した臨時契約は常駐契約に含むなど、実態に即した分類としております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ2,846百万円(44.8%)増加し、9,199百万円となりました。この増加は主に、新たに4社を連結子会社としたことによるのれんの増加603百万円のほか、金地金の増加1,118百万円、受取手形及び売掛金の増加284百万円、有価証券の増加199百万円などによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,308百万円(126.8%)増加し、4,128百万円となりました。この増加は主に、短期借入金の増加1,540百万円、長期借入金の増加207百万円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ538百万円(11.9%)増加し、5,070百万円となり、当連結会計年度末の自己資本比率は55.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動から得られた資金は697百万円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、減損損失やのれん償却費による内部留保が生じたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、1,628百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入があったものの、子会社株式の取得による支出や金地金購入による支出が生じたためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動から得られた資金は、1,662百万円となりました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

(現金及び現金同等物)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ776百万円増加し、1,934百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、施設警備、交通誘導警備、イベント警備、ボディガードなどの人的警備、また、人材派遣、マンション管理人派遣などの周辺領域にわたり、幅広く人的サービスの事業を展開しております。当社グループは、これらの事業が人の力に依存したものである一方で、人の力でのみ創出することができるバリューがあると考えており、引き続き人的サービスに注力してまいります。一方で、競合他社との価格競争による料金低下圧力や深刻な人手不足など、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応するべく、長期視点での経営方針として、規模拡大による交渉力強化や人員確保のため、積極的なM&Aとグループ経営を推進しております。

2027年7月期の連結業績につきましては、売上高13,000百万円、営業利益1,170百万円、経常利益1,170百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円といたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内での事業展開をしており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、諸情勢を考慮のうえ、国際会計基準の適用についても、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,189,268	2,216,949
受取手形及び売掛金	1,159,589	1,444,081
有価証券	—	199,684
貯蔵品	7,335	6,151
その他	112,911	224,828
貸倒引当金	△1,092	—
流動資産合計	3,468,011	4,091,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	449,838	899,248
機械装置及び運搬具	80,903	117,336
土地	541,418	796,466
その他	54,143	67,447
減価償却累計額	△281,291	△660,582
有形固定資産合計	845,011	1,219,916
無形固定資産		
のれん	364,722	966,800
その他	771	2,579
無形固定資産合計	365,493	969,380
投資その他の資産		
投資有価証券	85,465	95,624
長期貸付金	107,292	150,437
繰延税金資産	152,390	142,747
金地金	1,082,986	2,201,151
その他	246,304	328,394
貸倒引当金	△190	—
投資その他の資産合計	1,674,249	2,918,356
固定資産合計	2,884,755	5,107,652
資産合計	6,352,767	9,199,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,050	139,994
短期借入金	—	1,540,000
1年内返済予定の長期借入金	134,904	234,257
未払金	825,561	1,009,824
未払法人税等	185,062	76,497
資産除去債務	—	14,174
賞与引当金	87,692	57,612
その他	141,993	256,841
流動負債合計	1,422,263	3,329,201
固定負債		
長期借入金	345,464	552,876
退職給付に係る負債	22,715	34,750
資産除去債務	15,213	13,224
役員退職慰労引当金	—	154,200
その他	14,783	44,304
固定負債合計	398,177	799,356
負債合計	1,820,441	4,128,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	926,602	926,602
利益剰余金	3,683,778	4,224,330
自己株式	△181,398	△181,107
株主資本合計	4,528,981	5,069,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,343	966
その他の包括利益累計額合計	3,343	966
純資産合計	4,532,325	5,070,790
負債純資産合計	6,352,767	9,199,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年7月31日)
売上高	10,151,313	15,346,144
売上原価	7,777,084	11,770,537
売上総利益	2,374,229	3,575,607
販売費及び一般管理費		
役員報酬	202,612	278,650
給料及び手当	427,391	616,465
賞与引当金繰入額	23,295	31,635
支払手数料	205,694	246,441
地代家賃	184,184	131,366
募集費	165,287	127,835
その他	657,587	979,371
販売費及び一般管理費合計	1,866,052	2,411,766
営業利益	508,177	1,163,840
営業外収益		
受取利息	835	3,952
受取配当金	567	778
保険解約返戻金	—	51,150
匿名組合投資利益	12,582	—
その他	27,121	25,413
営業外収益合計	41,107	81,294
営業外費用		
支払利息	4,140	12,988
その他	2,712	4,272
営業外費用合計	6,853	17,260
経常利益	542,431	1,227,875
特別利益		
固定資産売却益	2,878	95
投資有価証券売却益	—	5,777
特別利益合計	2,878	5,872
特別損失		
リース解約損	—	5,150
固定資産売却損	—	2,000
固定資産除却損	1,583	4,837
減損損失	325,131	—
関係会社株式評価損	29,781	—
関係会社清算損	—	3,289
抱合せ株式消滅差損	—	23,618
特別損失合計	356,496	38,896
税金等調整前当期純利益	188,813	1,194,851
法人税、住民税及び事業税	251,930	373,685
法人税等調整額	△24,412	126,774
法人税等合計	227,517	500,459
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,704	694,391
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△38,704	694,391

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年7月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△38,704	694,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,997	△2,377
その他の包括利益合計	2,997	△2,377
包括利益	△35,706	692,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△35,706	692,013

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	926,721	3,852,990	△174,535	4,705,176
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△130,506	—	△130,506
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△38,704	—	△38,704
自己株式の取得	—	—	—	△7,173	△7,173
自己株式の処分	—	△119	—	309	190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△119	△169,211	△6,863	△176,194
当期末残高	100,000	926,602	3,683,778	△181,398	4,528,981

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	346	346	4,705,522
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△130,506
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△38,704
自己株式の取得	—	—	△7,173
自己株式の処分	—	—	190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,997	2,997	2,997
当期変動額合計	2,997	2,997	△173,196
当期末残高	3,343	3,343	4,532,325

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	926,602	3,683,778	△181,398	4,528,981
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△130,245	—	△130,245
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	—	△23,594	—	△23,594
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	694,391	—	694,391
自己株式の取得	—	—	—	△88	△88
自己株式の処分	—	—	—	380	380
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	540,551	291	540,842
当期末残高	100,000	926,602	4,224,330	△181,107	5,069,824

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,343	3,343	4,532,325
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△130,245
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	—	△23,594
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	694,391
自己株式の取得	—	—	△88
自己株式の処分	—	—	380
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,377	△2,377	△2,377
当期変動額合計	△2,377	△2,377	538,464
当期末残高	966	966	5,070,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	188,813	1,194,851
減価償却費	20,736	29,960
のれん償却額	146,969	192,243
減損損失	325,131	—
関係会社株式評価損	29,781	—
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	23,618
匿名組合投資損益(△は益)	△12,582	—
保険解約返戻金	—	△51,150
受取利息及び受取配当金	△1,403	△4,731
支払利息	4,140	12,988
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,102	△53,796
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,672	△22,715
売上債権の増減額(△は増加)	△14,666	14,675
仕入債務の増減額(△は減少)	4,078	△29,056
未払金の増減額(△は減少)	△33,832	△120,665
その他	△114,584	14,309
小計	556,012	1,200,531
利息及び配当金の受取額	1,403	2,980
利息の支払額	△5,728	△12,660
法人税等の支払額	△122,754	△493,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,933	697,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	805,190	1,045,035
関係会社株式の取得による支出	△63,200	—
投資有価証券の取得による支出	△3,896	△3,444
投資有価証券の売却による収入	13,535	16,295
貸付けによる支出	△94,500	△126,490
貸付金の回収による収入	11,826	50,481
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△80,576	△1,579,111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,721	—
保険積立金の積立による支出	△56,209	△47,969
保険積立金の解約による収入	—	138,443
金地金購入による支出	△722,969	△1,118,165
その他	4,598	△3,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,478	△1,628,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	190	380
短期借入金の純増減額（△は減少）	△66,424	1,500,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△388,337	△307,190
自己株式の取得による支出	△7,173	△88
配当金の支払額	△130,401	△130,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△592,145	1,662,769
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△342,691	732,207
現金及び現金同等物の期首残高	1,500,111	1,157,420
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,933
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	35,481
現金及び現金同等物の期末残高	1,157,420	1,934,044

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(不動産賃貸に係る収益及び費用の計上方法の変更)

当社は従来、不動産の賃貸を主たる事業である警備事業以外の投資活動と位置づけておりましたが、グループ経営推進の一環として、グループ各社の保有資産を一元管理し、有効活用を行うための管理機能を担う部署（子会社）を立ち上げ警備事業と同様に経営管理を行うことといたしました。

これに伴い、不動産の賃貸に係る損益について、従来、「受取地代家賃」を営業外収益、「賃貸収入原価」を営業外費用とする方法によっておりましたが、当連結会計年度より「受取地代家賃」を売上高、「賃貸収入原価」を売上原価に計上する方法に変更しております。

また、連結貸借対照表上、従来、投資その他の資産に含めて計上しておりました「投資不動産」は、当連結会計年度より「有形固定資産」に含めて表示しております。

さらに、連結キャッシュ・フロー計算書上、従来、投資活動によるキャッシュ・フローに含めて計上しておりました「投資不動産の賃貸による収入」「投資不動産の賃貸に係る支出」を当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比べ、連結損益計算書において、前連結会計年度の売上高は37,898千円、売上原価は14,583千円、売上総利益及び営業利益は23,314千円それぞれ増加しております。また、連結貸借対照表において、前連結会計年度の投資その他の資産の「投資不動産」は506,090千円減少し、「有形固定資産」は同額増加しております。さらに、連結キャッシュ・フロー計算書において、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローが30,263千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

当該会計方針の変更は遡及適用されていますが、前連結会計年度の期首における純資産に対する累積的影響額及び、1株当たり情報に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、警備事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり純資産額	3,131円84銭	3,503円51銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△26円71銭	479円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	477円89銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△38,704	694,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△38,704	694,391
普通株式の期中平均株式数(株)	1,449,171	1,447,225
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	5,811
(うち新株予約権(株))	—	(5,811)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 210個 普通株式 21,000株	—

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2026年9月11日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案を2026年10月22日開催予定の当社第42回定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）に付議することといたしました。

1. 本制度の導入目的等

(1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）に対して当社の企業価値向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としたものです。

(2) 本制度の導入条件

本制度は、対象取締役に対して譲渡制限付株式の割当てのために①当社の普通株式、あるいは②当社の普通株式を取得するための現物出資財産としての金銭報酬債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会において、かかる報酬等を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

2. 本制度の概要

(1) 対象取締役に対して支給される報酬

本制度に基づき対象取締役に対して支給される報酬は、①当社の普通株式、あるいは②当社の普通株式を取得するための現物出資財産としての金銭報酬債権とし、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなります。なお、本制度に基づき対象取締役に対して支給される当社の普通株式又は金銭報酬債権の総額は、年額250百万円以内といたします。

(2) 対象取締役に対して発行又は処分される譲渡制限付株式の種類及び総数

本制度に基づき対象取締役に対して発行又は処分される株式の種類は、当社の普通株式とし、発行又は処分される普通株式の総数は年75,000株以内といたします。ただし、本制度に関する議案が承認可決された日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当を含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整できるものといたします。

(3) 譲渡制限付株式の払込金額

本制度に基づき対象取締役に対して支給される報酬として、①金銭報酬債権を支給せずに当社の普通株式を支給する場合、当該普通株式は、取締役の報酬として発行又は処分されるものであり、当該普通株式と引き換えにする金銭の払い込みを要しないものといたしますが、対象取締役に対して支給する上記報酬額は、当該普通株式の発行又は処分に係る各取締役会決議の日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該発行又は処分される当社の普通株式1株当たりの金額として算出いたします。

一方、本制度に基づき対象取締役に対して支給される報酬として、②当社の普通株式を取得するための現物出資財産としての金銭報酬債権を支給する場合には、本議案に基づき支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当該普通株式の発行又は処分を受けるものといたします。この場合における当社の普通株式1株当たりの払込金額は、当該普通株式の発行又は処分に係る各取締役会決議の日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。

(4) 譲渡制限付株式割当契約の締結

本制度に基づき、対象取締役に対する当社の普通株式の発行又は処分並びにその現物出資財産としての金銭報酬債権を支給する場合の当該金銭報酬債権の支給に当たっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結することを条件とします。

① 譲渡制限期間

対象取締役は、本制度に基づき割り当てを受けた当社の普通株式（以下、「本割当株式」といいます。）について、割り当てを受けた日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任若しくは退職する日までの間を譲渡制限期間とし、第三者への譲渡、担保権の設定、生前贈与その他一切の処分をしてはならないものといたします。

② 譲渡制限の解除条件

対象取締役が当社の取締役会が予め定める期間、継続して当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除いたします。但し、対象取締役が譲渡制限期間中に、正当な理由により退任若しくは退職した場合又は死亡により退任若しくは退職した場合、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものといたします。

③ 無償取得事由

対象取締役が譲渡制限期間中に、正当な理由によらず退任若しくは退職した場合には、当社は本割当株式を当然に無償で取得いたします。また、上記②で定める譲渡制限解除時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式がある場合には、当社はこれを当然に無償で取得いたします。その他の無償取得事由は、当社の取締役会に基づき定めるものといたします。

④ 組織再編等における取扱い

上記①の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（但し、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものといたします。その場合、譲渡制限解除時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式がある場合には、当社はこれを当然に無償で取得いたします。

⑤ その他の事項

本割当契約に関するその他の事項は、当社の取締役会において定めるものといたします。